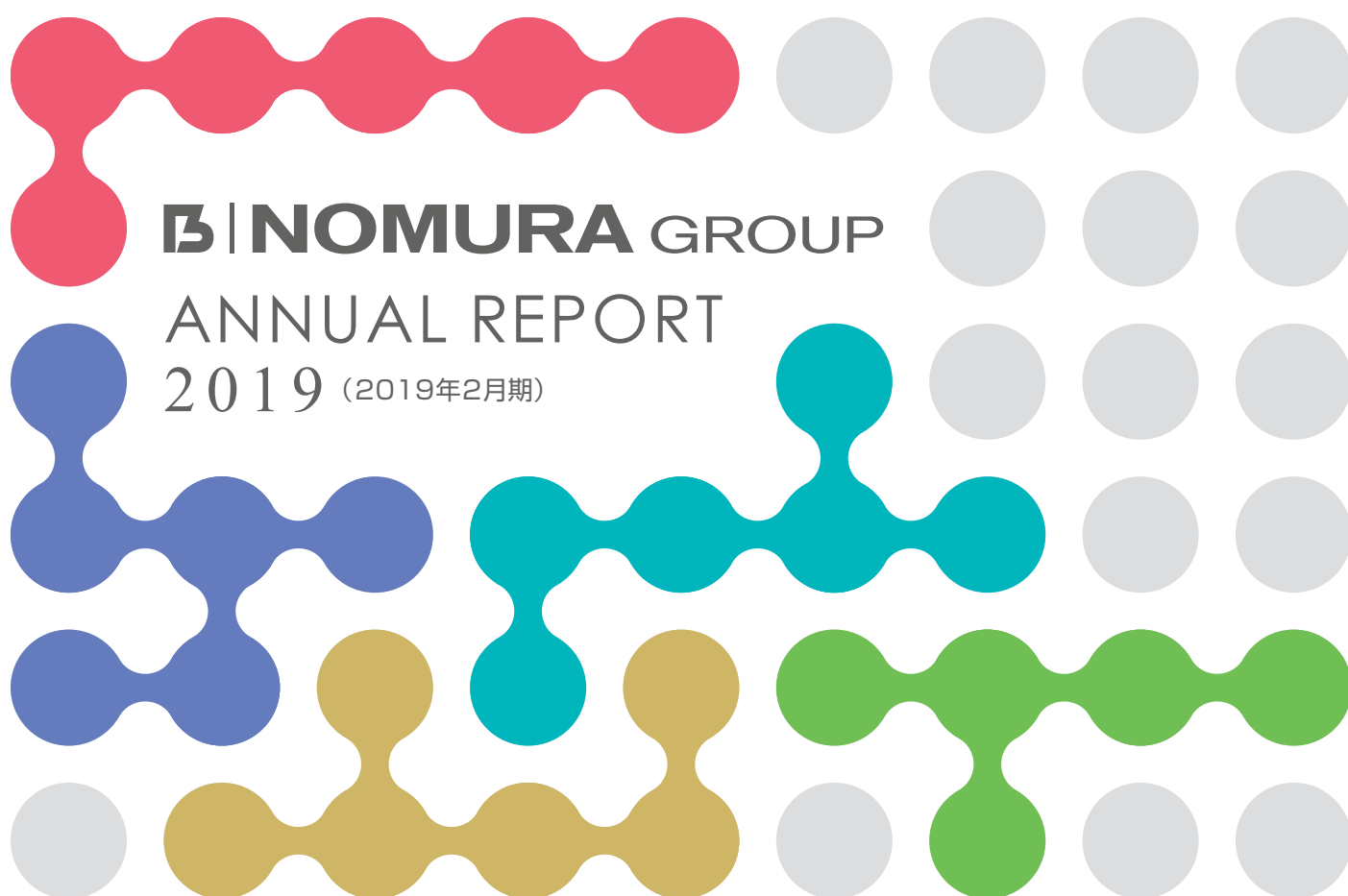




乃村工藝社グループ経営理念

われわれは、人間尊重に立脚し
新しい価値の創造によって
豊かな人間環境づくりに貢献する

ノムラのいう人間尊重とは

ノムラは、生活者である人間の多様な価値観に対応し、快い生活環境を創造する。
また、ノムラは社員の人間性を基盤にして、働きがいのある自己実現の場をつくりあげる。

ノムラのいう新しい価値の創造とは

ノムラは、人と人、人との、人と情報が交流する新たな機能と可能性を追求し、最適な
集客貢献と空間創造を実現する。

ノムラが目指す企業像とは

ノムラのおくりだすものは、人間環境の質的向上をはかる生活文化そのものである。
ノムラはこの仕事を通じて、環境創造産業のリーダーとなる。

ブランドステートメント

Prosperity Partner

お客様の事業繁栄を実現するパートナーとして

Prosperityは「お客様の事業繁栄」と「そこに集う人々の心の豊かさ」を表しています。
このProsperityを創造するため、ノムラはお客様のオンリーワン・パートナーとして挑戦続けます。

Prosperity Partnerは、乃村工藝社グループが“目指す姿”を象徴的に表現したスローガンです。

ノムラが提供する価値

お客様に歓びと感動を提供する

生活者発想を基点とする集客力の高い環境の創造により、お客様（クライアント）の事業繁栄と
そこに集うお客様（エンドユーザー）の心の豊かさを創造し、お客様に歓びと感動を提供する。

ノムラが目指す姿

全てのお客様のオンリーワン・パートナーになる

乃村工藝社グループで連携することにより、お客様の空間関連業務をより包括的に請け負い、
代行していく。お客様の事業活動、価値創造の流れに組み込まれることで、他に代替のきかない
存在を目指す。

※ 文中での「ノムラ」は、乃村工藝社グループを指しています。

編集方針

「Annual Report 2019」では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが経営方針や事業戦略などの財務的側面と、CSRへの取り組みなどの非
財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。編集にあたっては、写真や図表を用いることで視覚
的に内容が理解できるように心がけました。右記IRサイトでは、より網羅的に情報をご提供しています。

将来の見通しに関する注意事項

「Annual Report 2019」に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断した
ものです。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

Annual Report 2019

Contents

企業価値創造プロセス

- 2 企業価値創造の歴史
- 4 乃村工藝社グループの事業
- 8 企業価値創造の源泉

経営戦略

- 12 トップメッセージ

ESG情報

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 20 企業の社会的責任
- 22 企業の社会的価値向上に向けた取り組み

財務セクション

- 24 10ヶ年の連結財務ハイライト
- 26 市場分野別レビュー
- 28 連結経営成績および財務分析
- 30 事業等のリスク
- 31 連結財務諸表

会社情報

- 36 会社概要
- 37 株式情報

IRサイトのご紹介

当社ホームページ内の「株主・投資家情報」では、IR関連のニュースリリースのほか、各種IR資料がご覧いただけます。

株主・投資家情報 <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

IR資料室

コーポレート・ガバナンス



有価証券報告書



決算短信



決算説明資料



コーポレート・ガバナンス
ガイドライン (和・英)



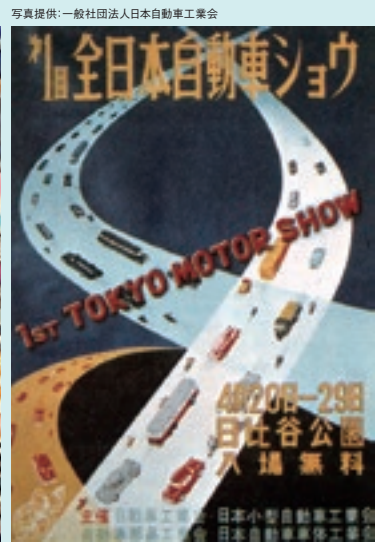
コーポレート・ガバナンス
報告書 (和・英)

120年以上変わらぬチャレンジ スピリット

乃村工藝社の歴史は、1892年の創業後、創業者である乃村泰資が大正時代に国技館で菊人形の大規模な段仕掛けを手掛けたことにさかのぼります。ディスプレイの先駆けとして、当時の人びとに歓びと感動を与えた大胆な発想と挑戦力は、多彩なジャンルにステージを拡げて今日に至ります。当社の発展の根底には、チャレンジスピリットと品質へのこだわり、顧客満足を追求するマインドが脈々と流れています。



両国国技館菊人形「十二段返し」
1924年(大正13年)頃



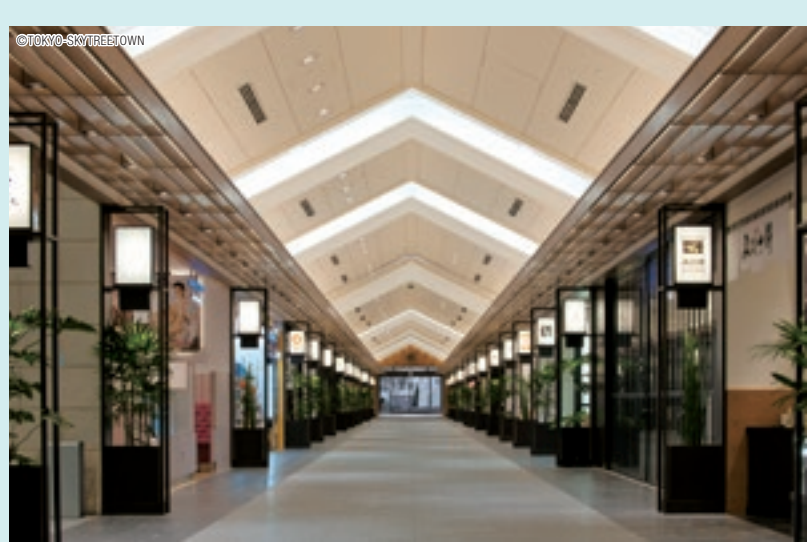
第1回全日本自動車ショウ
1954年(昭和29年)



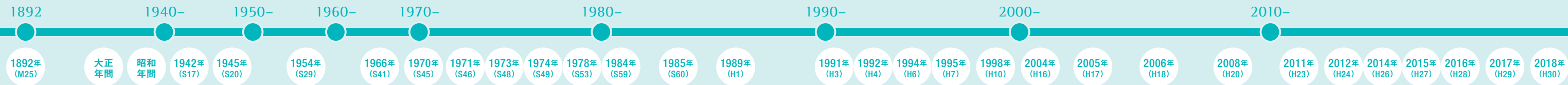
日本万国博覧会
1970年(昭和45年)



日テレ大時計(宮崎駿デザイン)
2006年(平成18年)



東京ソラマチ®
2012年(平成24年)



1892年 (M25) 乃村泰資、高松で創業 芝居小屋の大道具方として活躍 明治末頃、拠点を東京へ移す	大正年間 興行主として博覧会に参入 高島屋東京店に出入りする	昭和年間 博覧会の展示のほか 国技館や百貨店の催しを手掛ける	1942年 (S17) 株式会社 に改組	1945年 (S20) (株)乃村工藝社に商号変更	1954年 (S29) 第1回全日本自動車ショウ (現東京モーターショー)を受注	1966年 (S41) 本社を東京都港区芝浦に移転	1970年 (S45) 日本万国博覧会(EXPO'70)において、 テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注	1971年 (S46) 札幌営業所開設(現北海道支店)	1973年 (S48) 岡山営業所開設	1974年 (S49) 福岡営業所開設(現九州支店)	1978年 (S53) 北日本事業部開設(現東北支店)	1984年 (S59) 新木場スタジオ新設	1985年 (S60) 広島営業所開設(現中四国支店) つくば科学万博(EXPO'85)にてテーマ館、 アメリカ館ほか主要パビリオンを受注 (株)乃村工藝社ビーオービー広告事業部 (現(株)ノムラプロダクツ)を設立	1989年 (H1) (株)日本証券業協会に株式を店頭登録	1991年 (H3) 東京証券取引所市場第二部に株式を上場	1992年 (H4) 創業100周年 (株)ノードを設立	1994年 (H6) (株)ノムラサービス(現(株)シーズ・スリー)を設立	1995年 (H7) ノムラテクノ(株)を設立	1998年 (H10) (株)ノムラデベロップメントを設立 (株)ノムラデュオオイススト (現(株)ノムラデュオ)を設立	2004年 (H16) 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司を設立	2005年 (H17) 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 2005年日本国際博覧会 (EXPO2005..愛知万博)において、 政府館ほか主要パビリオンを受注	2006年 (H18) 「プライバシーマーク」の認定を取得 ISO14001の全社認証を取得 (株)テスコを公開買付けでの株式取得により子会社化 (2017年株式交換により非子会社化)	2008年 (H20) 本社を東京都港区台場に移転 沖縄営業所開設 ISO9001の全社認証を取得 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. を設立	2011年 (H23) 創業120周年 (株)ノムラコムスと(株)ノムラ技研が、 (株)ノムラコムスを存続会社とする合併 を行い、(株)ノムラプロダクツを設立	2012年 (H24) 大阪事業所を大阪市浪速区難波に移転 (株)TNPを設立	2014年 (H26) (株)六耀社を株式取得により完全子会社化	2015年 (H27) (株)六耀社と(株)文化環境研究所が、 (株)六耀社を存続会社とする合併を行う	2016年 (H28) (株)スクエアを株式取得により完全子会社化 億得空間設計諮詢(上海)有限公司を設立	2017年 (H29) 京都営業所開設	2018年 (H30) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルサポーター契約(内部空間、展示空間のデザイン・設計・施工)を締結
---	--	--	------------------------------------	---	--	---	--	---	-----------------------------------	--	---	-------------------------------------	---	---	---	--	---	---------------------------------------	--	---	---	--	---	---	---	--	---	---	-----------------------------------	---

人びとに歓びと感動を提供する「空間」をつくり、そして活かす

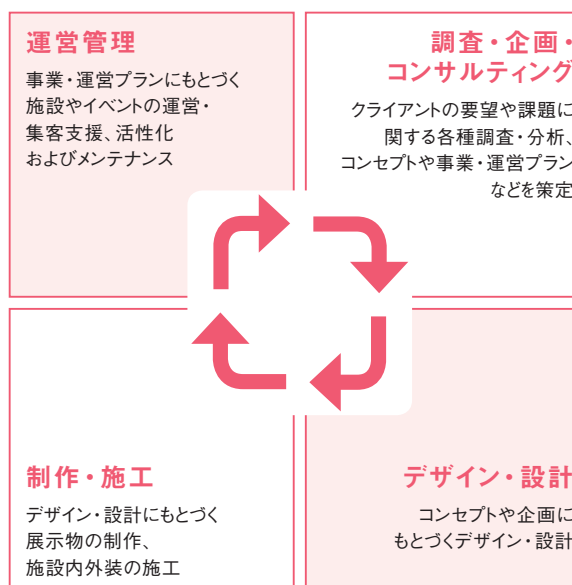
乃村工藝社グループは、120年以上にわたり、感性あふれるクリエイターとものづくりのスペシャリストが力を合わせ、クライアントの求める多種多様なニーズにお応えしながら「にぎわい」あふれる集客空間づくりに取り組んできました。来場する生活者に最高の「歓びと感動」を提供する、そのスピリットは、創業以来変わることなく受け継がれています。

神田明神文化交流館「EDOCO」

集客空間のプロデューサー集団

当社グループの主たる事業は、“集客”をテーマにした各種施設、イベントにおける内装・展示をおこなうディスプレイ事業です。クライアントの空間戦略業務における調査・企画・コンサルティングからデザイン・設計、制作・施工、運営管理まで、総合的な価値提供ができる企業です。施設やイベントの活性化、運営管理、集客空間における飲食・物販事業まで展開しており、近年のクライアントニーズの高まりにより、当社グループの事業領域はさらに拡大しています。

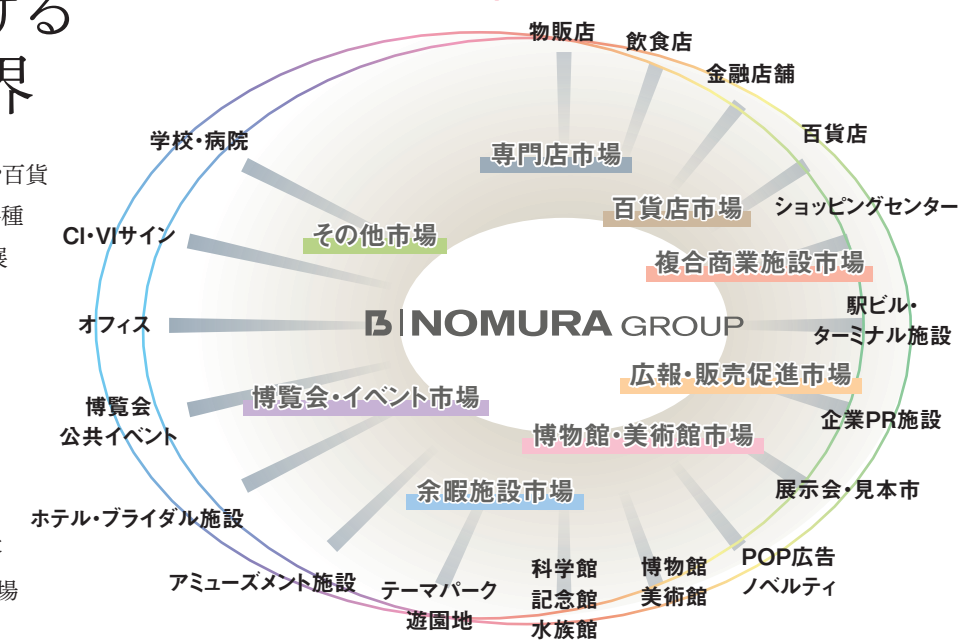
空間を総合的にサポートする業務フロー



多彩な進化を遂げるディスプレイの世界

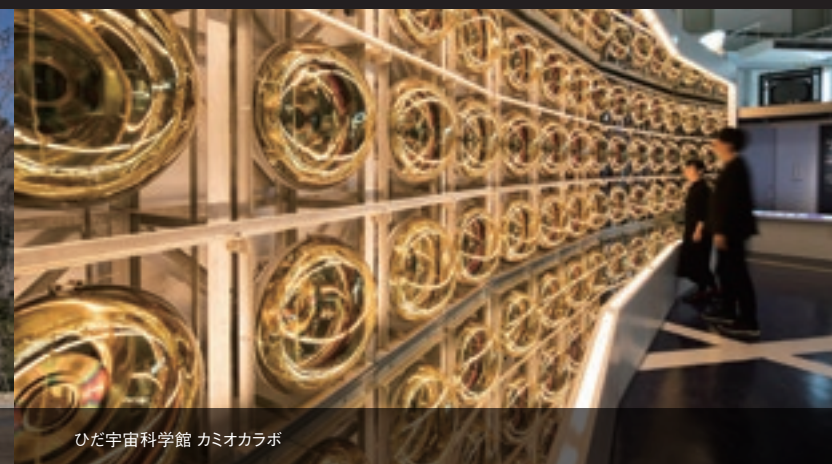
当社グループが手掛ける市場分野は、専門店や百貨店などの商業施設から、ホテルやオフィスといった各種施設に加え、博物館・美術館、ショールームなどの展示、さらには博覧会・イベントといったプロモーション分野に至るまで、幅広く展開しています。商業施設では、百貨店に限らず駅ビルやショッピングセンター、博物館においては学術展示から体験学習の場へ、遊園地はテーマパークへと姿を変えるなど、時代の変遷とともにディスプレイの世界は常に進化を続けています。当社グループの使命は、集客を最大化し、クライアントの事業繁栄に貢献して来場する生活者に歓びと感動を提供することです。

当社グループの手掛ける市場分野





時代の変遷とともに進化を遂げる ディスプレイ業界



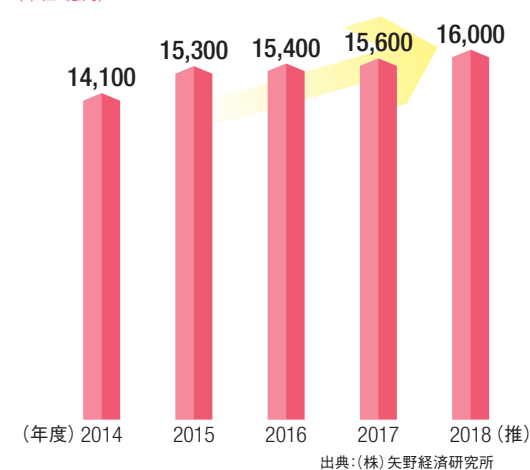
ディスプレイ業界のリーディング・カンパニーとして

ディスプレイ業界の市場規模は、2018年度で約1兆6,000億円と推定されます。リーマンショック、東日本大震災以降、市場規模は緩やかな回復傾向にあり、2019年度の市場規模はさらに拡大しているものと考えられます。

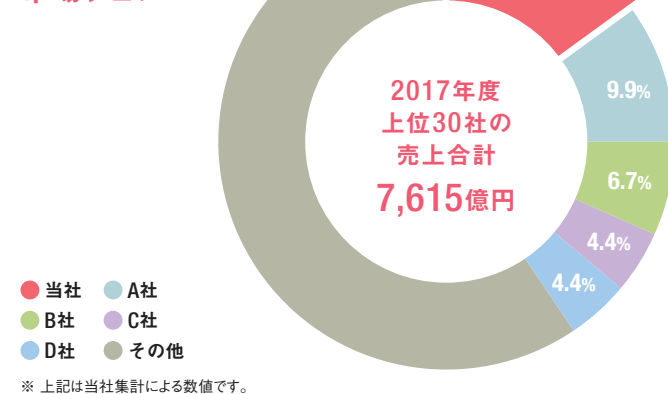
ディスプレイ業界の上位30社における当社グループの市場シェアは、2017年度で15.2%と業界NO.1のポジションを確保しているものの、まだまだ市場シェアを伸ばしていく余地があります。

年間14,000件を超えるプロジェクトは、身近なレストラン、ショッピングセンターから展示会・イベントや博物館、テーマパークまでと、私たちの市場は大きく広がっています。

ディスプレイ業界の市場規模の推移
(単位:億円)



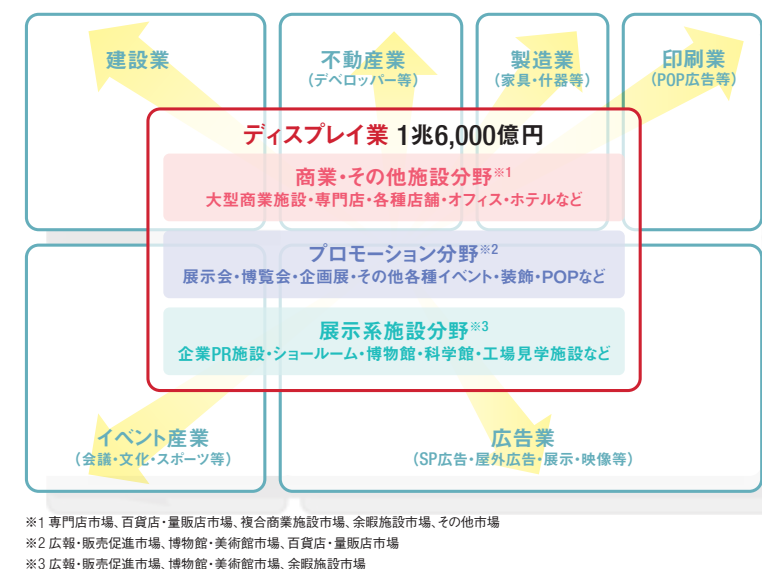
ディスプレイ業界の
上位30社における
市場シェア



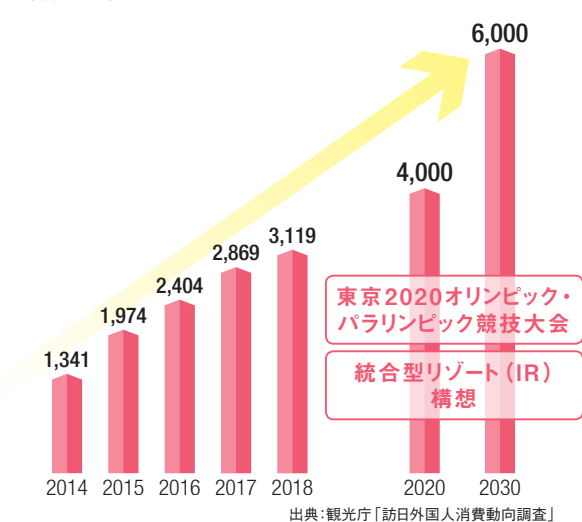
ディスプレイ業界を取り巻く市場環境

ディスプレイ業界を取り巻く市場領域は、建設業、不動産業や広告業、イベント産業などの業界と密接に関係しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、訪日外国人観光客の増加に対するインフラ整備、観光産業、地域創生への需要が拡大、大型案件が増加するなか、当社グループは空間づくりにおける総合的な価値提供に磨きをかけています。また、外部企業との提携や協業を通じ、先端技術、デジタルテクノロジーを活用した空間演出の強化にも積極的に取り組んでおり、今後もディスプレイ業界のリーディング・カンパニーとして、日本社会の発展に貢献してまいります。

ディスプレイ業界の市場領域とそれを取り巻く業界



訪日外国人旅行者数の推移
(単位:万人)



業界NO.1を創り出す 3つの強み

乃村工藝社は1892年の創業以来、時代を超えて人びとに歓びと感動を提供してまいりました。

そして、これからも“ノムラにしかできない3つの強み”「総合力」「クリエイティブ力」「プロダクト力」を武器に、

確かな実績を積み重ね、各業界の主要企業・優良企業のお客様と高い信頼を生み出してまいります。

総合力

私たちの総合力、それはすなわちチーム力です。

業界トップシェアを支える国内外の拠点とグループ会社12社の連携により、あらゆるニーズにお応えしています。

クリエイティブ力

当社グループには、感性豊かで創意あふれるプランナー・デザイナーが多数在籍。国内外から高い評価をいただいているクリエイティブ力で唯一無二の価値を提供しています。

プロダクト力

あらゆるニーズをカタチにするものづくりのスペシャリストとして、長年にわたり蓄積された経験、最新の技術や知識とたゆまぬ研鑽、伝承により、安全かつ高品質なサービス・価値をお客様に提供しています。また、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上にも積極的に取り組んでいます。

総合力

業界トップシェアを支えるネットワーク

当社グループが1年間でお取引をさせていただくお客様は2,821社、手掛けるプロジェクトは14,645件。

また毎年ご用命をいただく売上比率は79.9%と、お客様から高い信頼をいただいています。国内外の拠点と、グループ会社や全国におよぶ協力会社体制を兼ね備えたネットワークで業界トップシェアを支えています。

お取引顧客数

2,821社

継続顧客の売上比率

79.9%

年間受託プロジェクト数

14,645件

※上記は乃村工藝社グループ全体・2019年2月28日現在

乃村工藝社グループ国内外拠点展開都市

国内拠点展開都市 10

東京(本社)／札幌／仙台／名古屋／大阪／京都／岡山／広島／福岡／那覇

海外拠点展開都市 8

北京／上海／成都／深圳／香港／シンガポール／ミラノ／ニューヨーク

※上記は2019年2月28日現在

国内グループ会社

海外グループ会社

NOMURA PRODUCTS

株式会社 ノムラプロダクツ

商業施設、公共文化施設およびチェーン展開型店舗などにおける建築、ビル再生、内装、サインの企画・設計・制作・施工

NOMURA TECHNO

ノムラテクノ株式会社

展示装置・映像・グラフィック・情報システムなどの設計・制作・保守・運営サポート

SQUARE

株式会社 スクエア

飲食・物販チェーン店舗の設計・監理

NOMURA

乃村工藝建築装飾(北京)有限公司

展示設計・施工、建築装飾設計・施工、内装設計・施工、什器の設計・制作、調達、技術コンサルティングとサービスの提供

NOMURA DUO

株式会社 ノムラデュオ

集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり

NOMURA DEVELOPMENT

株式会社 ノムラデベロップメント

飲食・物販業態の開発・運営とオリジナルグッズの企画・制作・販売

C's・3

株式会社 シーズ・スリー

総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業

NOMURA D&E SINGAPORE PTE. L. D.

NOMURA DESIGN AND ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.

商業施設内装設計・施工、展示施設・展示会設計・施工

TNP

株式会社 TNP

チェーンストア系建設総合サービス～店舗の建築、内装、および厨房の企画設計、施工～

NO DE

株式会社 ノーディー

商業施設の企画・デザイン・設計

六耀社

株式会社 六耀社

美術・デザイン図書出版

NO DE

僑得空間設計諮詢(上海)有限公司

※現在、解散～清算手続き中
建築設計コンサルティング、展示、内装、装飾用品の設計など

※上記は乃村工藝社グループ全体・2019年2月28日現在

クリエイティブカ



APIDA (Asia Pacific Interior Design Awards 2018) 授賞式にて

国内外の権威ある 数々のデザイン賞を受賞

当社グループの高いクリエイティブ力は、長年にわたり日本トップレベルのデザイン賞において数々の評価をいただくとともに、業界全体を牽引してきました。近年では、アジアをはじめ欧米のデザイン賞にも積極的に挑戦し、国内外において多くの賞を受賞しています。今後も、伝統と革新を融合させ、クリエイティブ力と最新技術を通じてノムラのスピリットを日本そして世界へ発信してまいります。

デザイン
アワード受賞数 **48**
※ 2018年度実績 (入選含む)

プランナー・
デザイナー **560名**

一級建築士 **103名**

※ 人数は契約社員を含む乃村工芸社グループ全体・2019年2月28日現在

空間における新しい価値を創出

鮮度の高いアイデアとデザイン力を誇る当社のクリエイター集団は、新たな歓びと感動を創り出すべく、日々挑戦を続けています。

N O M L A B
Nomura Open Innovation LAB



「千輪咲〜ひとつながりの驚異」DESIGNART TOKYO 2018 出展作品

「デジタルイノベーション×場づくり」をテーマに、デジタルコミュニケーション領域を開発する専門組織「NOMLAB (ノムラボ)」。当社プロデュースの「菊のまち二本松ブランディングプロジェクト」(福島県二本松市様)とコラボレーションし、出展作品と連動した体験イベント「菊MR※」をおこないました。

※ 現実と仮想空間を融合した複合現実Mixed Realityの略

乃 | **NO
TRA**



体験型インスタレーション「Power of Scale」

当社とライゾマティクス・アーキテクチャーは、2018年に開催された森美術館「建築の日本展」において、お互いの強みである表現・コンテキストメイキング・施工・空間デザインでコラボレーションし、体験型インスタレーションを創り上げました。この特設チームを「ノトラ」とし、さまざまなクリエーションをおこなっています。

プロダクトカ



施工管理の プロフェッショナルが 高品質と安全性を追求

当社には、施工管理のプロフェッショナルであるプロダクトディレクターが520名在籍しています。彼らがプロジェクトを総合的に計画・管理し、制作のプロデュース、ディレクションをおこなうことで、高品質・安全性を担保しつつ、企画やデザインを具現化することが可能となります。

プロダクト
ディレクター **520名**

一級建築
施工管理技士 **258名**

※ 人数は契約社員を含む乃村工芸社グループ全体・2019年2月28日現在

ノムラの「高品質・安全性」を支える 強固な協力会社体制

全国で500社にもおよぶ協力会社との強力なネットワークが、ノムラの商品・サービスの確かな品質と高い安全性を支えています。当社とお付き合いのある主要な協力会社で構成される『ノムラ協働会』では、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上と技術の伝承につとめると同時に、多種多様な市場のニーズにあらゆる技術で対応できる体制を整えています。



代表取締役会長
渡辺 勝代表取締役社長
榎本 修次

持続的な安定成長へ
強固な基盤を創る

2022年にあるべき姿「Prosperity Partner」を目指して

当社グループは、創業120周年を迎えた2012年に、10年後のあるべき姿を描いた「NOMURA長期ビジョン N22」を策定し、2022年にあるべき姿として「Prosperity Partner」を掲げています。「Prosperity Partner」とは、空間を創造する(=Create)だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄(=Prosperity)を最大化できる存在(=Partner)です。お客様の空間戦略パートナーとなり、お客様とともに歓びと感動を創りだし、社会を豊かに繁栄させる空間を育てることを目指しています。

その実現に向けた道筋は3つの中期経営計画からなり、現在、2つめのステップである「2017-2019 中期経営計画」を推進しております。

N22の実現に向けた3つのステップ



2014年度～2016年度 ナンバーワンの価値の連鎖

品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンの実現、そして、当社グループのさまざまな商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上に取り組みました。グループ連携を通じた商品提供拡大、戦略的な顧客開発活動推進などの施策において成果を得ることができました。

2017年度～2019年度 競争の次元を変える

2017年度からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値にとらえなおします。他社にはできない総合的な提案により、長期的にお客様の事業戦略上の課題解決をはかります。

2020年度～2022年度 全てのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請け負い、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができ、ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

空間づくりへの需要は旺盛、2018年度も増収増益を達成

2018年度の連結業績は、専門店市場、余暇施設市場、その他市場などにおいて多くの大型案件を計上したことなどにより、売上高が前期比8.6%増の1,258億59百万円、営業利益は、生産体制の継続的な整備、グループ会社事業の利益改善などを通じて売上総利益率が良化したことにより、同12.0%増の91億54百万円となりました。売上高は5期連続の増収、営業利益・経常利益は10期連続の増益を達成し、1株当たり年間配当金は、連結営業利益が10期連続の増益となったことに対する記念配当2円を含む52円とさせていただきました。

東京2020パートナーを契機として成長基盤を整備

いよいよ2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されますが、当社は2018年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と、「内部空間・展示空間のデザイン、設計、施工」カテゴリにおける東京2020オフィシャルサポーター契約を締結いたしました。これをひとつの契機として、2020年以降を見据えた持続的で安定した成長の実現に向けて、3つの基盤強化に取り組んでまいります。

1つ目は、「事業基盤の強化」です。競技会場の整備や装飾業務など大型イベントに対する商品力の強化をはかるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における70社以上のパートナー企業、参加する200以上の国や地域との関係を強化し、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を進めてまいります。

2つ目は、「組織力の強化」です。社員と組織、そして会社が一体となって成長し、誇りと自信をもって社会に貢献していく、“社員エンゲージメント”を高めてまいります。取り組みの第一歩として、お台場本社にコミュニティ空間「リセットスペース」を創りました。多様な社員が持つ知識や経験の共有、立場や職能を超えたアイデアの交換が活発になり、コミュニケーションの活性化、人財の育成につながっております。

3つ目は、「ブランド価値の認知拡大」です。当社が広く携わった1970年の大阪万博は、ディスプレイ業を広く知っていただく場となり、業界の社会的価値を高め、当社が大きく飛躍するきっかけとなりました。ディスプレイ業がいかに「歓びと感動」を与えるものか、東京2020大会の場を通じて、当社の企業価値、空間創造事業の認知拡大に取り組んでまいります。

中期経営計画最終年度に向けて

2019年度は、「競争の次元を変える」をテーマとした中期経営計画の最終年度となります。

都市再開発における複合施設や、インバウンドを背景としたテーマパークやホテル、働き方改革にともなうオフィス需要などが増加するなか、2019年度は高い水準の受注残高をもってスタートいたしました。このような状況のなか、当社グループは「さらに強いノムラ」を実現するため、変化する市場、顧客ニーズへの対応力を強化しております。中期経営計画のスタートにおいては、市場別から機能別への組織改革を実施いたしましたが、これにより当社グループがもつリソースの全社最適化がはかられ、強みであるクリエイティブ、プロダクトの横軸連携が強まり、複合的な商品・サービスの提供ができる体制となっております。お客様の多様なニーズに応え、空間づくりにおける総合的な価値を提供できるよう、引き続き体制を強化してまいります。

2019年度の連結業績予想につきましては、売上高は前期比3.3%増の1,300億円、営業利益は同1.6%増の93億円とし、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。現在、非常に多くの案件のお話をいただいておりますが、もっとも大事なことは、これまでと変わらず高い品質を提供しつづけることであり、そのためには原動力である社員一人ひとりが、より一層力を発揮できるよう、働き方改革を最重要課題とし、適切なキャパシティの確保や働く環境の整備、人財育成に注力してまいります。

また、当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけており、事業の成長をはかるとともに、配当につきましては親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしております。この方針にもとづき、2019年度の1株当たり年間配当金は25円を予定しております。なお、株式の流動性の向上と投資家層の拡大に向けて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。当社グループはこれからも、安定的に高い業績をあげることでできる企業体質へと改善・強化をはかるとともに、高い株主還元を継続的に実施してまいります。

連結業績		(百万円)	
	2017年度	2018年度	2019年度 予想
売上高	115,841	125,859	130,000
営業利益	8,171	9,154	9,300
経常利益	8,373	9,341	9,400
親会社株主に帰属する当期純利益	5,638	6,745	6,300
1株当たり当期純利益	101.36円	121.26円	56.62円※
ROE(自己資本当期純利益率)	15.1%	16.3%	14~16%
1株当たり年間配当金	45.0円	52.0円 (記念配当2円を含む)	25.0円※
配当性向	44.4%	42.9%	44.2%

※2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施

2020年以降の持続的な安定成長に向けて

2020年以降におきましても、東京をはじめとして、関西、中部エリアを中心に都市の再開発が計画されており、当社グループの強みである大型案件の推進力をさらに強化することで、再開発に関連する大型商業施設、複合施設の需要に対応してまいります。また、2025年開催予定の大阪・関西万博などの大型イベントや、統合型リゾートなど観光産業分野の拡大に向けた取り組み、そして、外部企業との提携や協業を通じたデジタルテクノロジーを活用した空間演出への取り組みを推進してまいります。今後、東京2020大会をはじめとする特需へ着実に対応するとともに、東京2020大会を通じた貴重な機会・経験を礎に磐石な事業基盤を構築し、持続的で安定した成長の実現を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

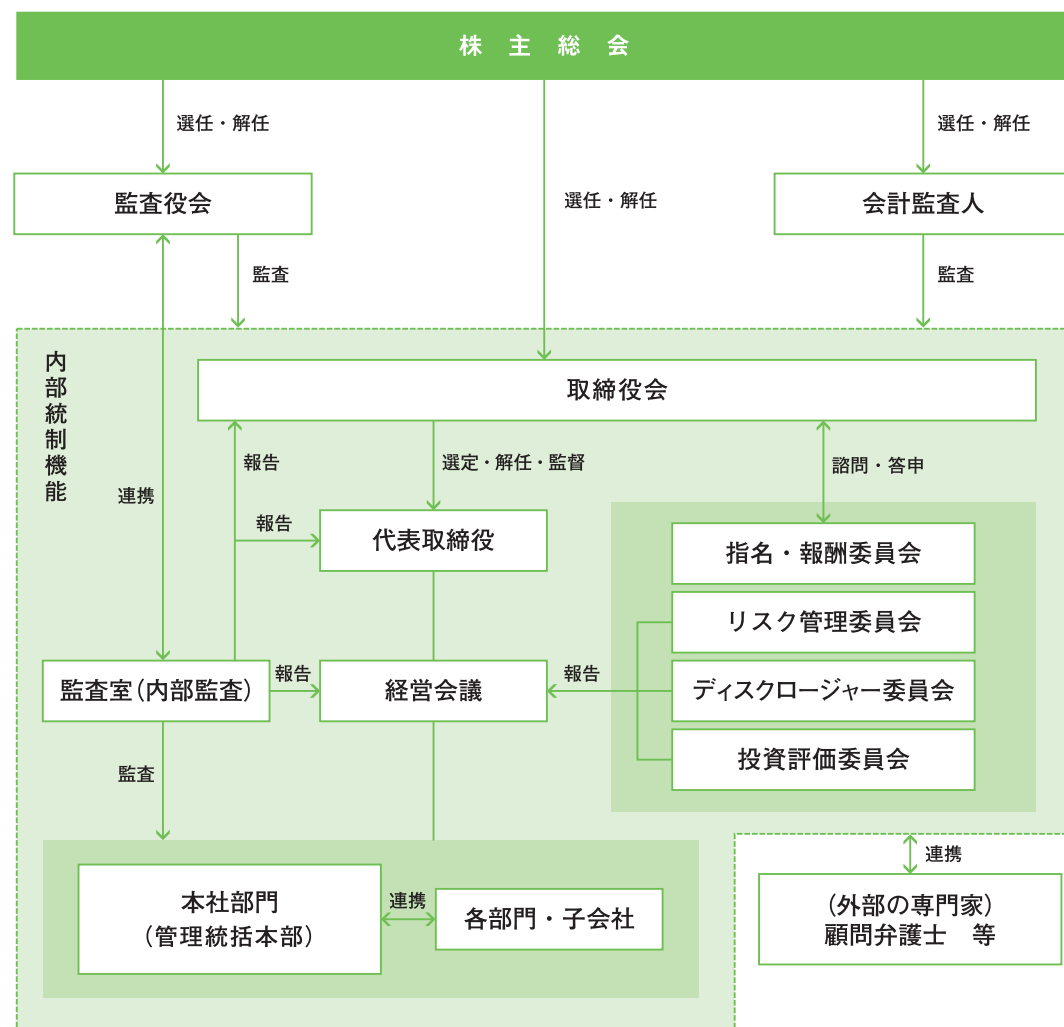
基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むことを目指しております。そして、当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上をはかる観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会、監査役会は、株主に対する受託者責任、説明責任を踏まえ、その役割、責務を果たす。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

コーポレート・ガバナンス体制（2019年5月23日現在）

当社は監査役設置会社であり、取締役10名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)を選任しており、各取締役の取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は3名で構成されており、内部監査計画にもとづき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。



取締役会

取締役10名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行の監督をおこなっております。

監査役会

監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、年間の監査計画にもとづき、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換をおこなっております。なお、常勤監査役は経営会議やリスク管理委員会などに出席し、監査に必要な情報収集をおこなうとともに、必要に応じて意見を述べております。

経営会議

中長期に関する経営事項や基本方針等は、毎月2回開催する経営会議において審議・検討をおこなっております。

指名・報酬委員会

取締役および監査役の選任・昇降格および解任に関する事項ならびに報酬に関する事項について検討し、取締役会に答申する機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。当委員会の委員は、社長、本社部門を担当する取締役、社外取締役、常勤監査役の4名をもって構成しております。

リスク管理委員会

当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、リスク管理担当役員を定め、リスク管理委員会の開催を通じてリスクの識別およびその評価をおこなうなど、グループ全体のリスクを総括的かつ一元的に・統括的に管理しております。

ディスクロージャー委員会

東京証券取引所が定める適時開示規則等にもとづき、重要な会社情報
を公正かつ適時に開示することを目的として「ディスクロージャー委員
会」を設置しております。重要な決定事実については、当委員会の協議
後、関係部門から取締役会に付議され、決議もしくは報告がなされたの
ち速やかに開示しております。

外部視点の導入

当社は、取締役会の独立性・客観性を担保するため、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することを重要と考えていることから、多様なバックグラウンドを持つ候補者を社外取締役・社外監査役候補者として指名することを基本方針としております。この基本方針にもとづき、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役

氏名	選任理由・当社との関係	2018年度における 取締役会への出席状況
坂場 三男	駐ベトナム大使、駐ベルギー大使等を歴任するなど、グローバルな視点からの政治や経済に対する知見を有していることから、社外取締役として選任し、独立役員として届け出ております。	取締役会10回中10回 (100%)
小宮 悦子	報道番組のキャスターを長年務められ、企業経営や経済動向に対し高い見識を有していることから、社外取締役として選任し、独立役員として届け出ております。	取締役会10回中10回 (100%)

社外監査役

氏名	選任理由・当社との関係	2018年度における 取締役会、監査役会への出席状況
伏見 泰治	税務に関する専門的な知見に加え、他社において直接経営に関与された経験を有しており、これまで培ってきた豊富な経験などを当社監査体制の強化に活かしていただけることから、社外監査役として選任し、独立役員として届け出ております。	取締役会8回中8回 (100%) 監査役会8回中8回 (100%) ※2018年5月就任
山田 辰己	国際会計の専門家であるとともに、金融庁の公認会計士・監査審査会委員を務めるなど豊富な経験と高い見識を有し、また、業務執行をおこなう経営陣から独立した客観的立場にあることから、社外監査役として選任し、独立役員として届け出ております。	※2019年5月就任

取締役の職務の執行について

当社は、取締役会規則、組織・決裁規程等の社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行をはかっております。当事業年度においては、取締役会を10回開催しており、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう監督をおこないました。

監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を9回開催しており、経営の妥当性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言をおこないました。また、監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行について、厳正な監視を実施いたしました。

リスクマネジメント体制の構築について

当事業年度において、リスク管理委員会を5回開催し、経営上重要なリスクの特定、リスクの把握・分析をおこない対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめました。また、当社グループの経営理念および行動規範ならびに法令上の留意点等の周知徹底をはかるため、コンプライアンスガイドを作成・配布いたしました。

コンプライアンスの徹底について

当社は、コンプライアンスの徹底を目指し、各種研修を実施いたしました。また、当社の諸規程等に反する行為、または社会通念上不適切な行為の早期発見と是正、ならびに社会的信頼の確保のため、内部通報窓口を本社部門および外部弁護士事務所に設置しております。当事業年度において発生した案件に関しては、速やかに調査のうえ、監査役へ報告しております。

取締役会の自己評価

当社取締役会は、2019年2月に、社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役計12名を対象に、「2018年度取締役会評価アンケート」を実施いたしました。アンケートは主に「取締役会の構成」、「取締役会の運営」、「社外役員に対する情報提供」などを項目として取り扱い、12名全員から記名式で回答を得ました。その結果、「活発な議論が形成されている」「社外役員への議案の事前説明が充実してきている」などのコメントが寄せられるなど、当社取締役会の評価は、「おおむね満足」のレベルを確保しております。

役員報酬

取締役および監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤・非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえで算定することとしております。

また、取締役および監査役の報酬額の決定にあたっては、「指名・報酬委員会」の検討を経て、取締役については取締役会にて、監査役については監査役間の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	369	281	—	88	—	8名
社外取締役	18	18	—	—	—	2名
監査役(社外監査役を除く)	28	28	—	—	—	2名
社外監査役	18	18	—	—	—	3名

※1 事業年度末現在の人員は、取締役8名、監査役4名であります。
※2 2018年度末(第82期末)現在の株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。
取締役 年額500百万円以内(内、社外取締役分30百万円以内) (2015年5月21日付第78回定時株主総会決議)
監査役 年額60百万円以内(2006年5月12日付第69回定時株主総会決議)

役員紹介(2019年5月23日現在)



後列左側より 伏見 泰治、小宮 悦子、酒井 信二、奥野 福三、坂場 三男、佐藤 正純、山田 辰己
前列左側より 牧野 秀一、奥本 清孝、榎本 修次、渡辺 勝、中川 雅寛、大和田 整

取締役	代表取締役会長	渡辺 勝	
	代表取締役社長	榎本 修次	
常務取締役	中川 雅寛	管理統括本部長	
	奥本 清孝	事業統括本部長	
取締役	大和田 整	事業統括本部 第二事業本部長	
	牧野 秀一	管理統括本部 人財管理本部長	
	奥野 福三	事業統括本部 クリエイティブ本部長	
	酒井 信二	事業統括本部 第一事業本部長	
社外取締役	坂場 三男		
	小宮 悦子		
監査役	常勤監査役	佐藤 正純	
	社外監査役	伏見 泰治	
		山田 辰己	

執行役員	常務執行役員	兼平 慎	執行役員	武田 博宣	山口 吉章
		山崎 昭彦		松尾 浩一	河西 裕二郎
		吉田 勝彦		吉田 隆之	向 隆宏
		土井 勇樹		栗原 誠	須藤 竜哉
				安宅 騎一郎	原山 麻子
			役員待遇※	鈴木 恵千代	富林 健二
				小坂 竜	平田 裕二

※ 乃村工藝社では知識・技術志向の風土を醸成するために、会社の財産である知識・技術専門職の最高位として「役員待遇」を設けています。

品質・環境・安全

乃村工藝社グループ

私たちは、経営理念にもとづき、品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の

- 1 関係する法規制をはじめとする社会的な要求事項を順守する。
- 2 顧客に満足と安心を提供するため、品質水準のさらなる向上をすすめる。
- 3 環境に配慮した企画・設計提案を実施し、汚染の予防に努める。

フェアウッド応援宣言【ノムラ木材調達ガイドライン】

私たちは出処のわかる木材活用を応援していきます

乃村工藝社グループは、事業活動を通して、木材・木材製品を非常に多く使用しており、森林を守るためには、フェアウッド^{※1}（合法性・持続可能性木材）の調達は当社グループの環境に対する社会的責任であると考えています。「CSV協議会^{※2}」では「乃村工藝社グループ品質・環境・安全方針」にもとづき、日々の業務活動において、全社員が環境の視点でお客様に付加価値を提供できることを目指しており、その一環として「フェアウッド応援宣言 ノムラ木材調達ガイドライン」を設けています。違法伐採対策の取り組みとして「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法」）」が2017年5月に施行されたのをうけ、社内をはじめ業界全体に向けた勉強会、森とクリエイターをつなぐ体感ツアーの実施など、取り組みを強化しています。

※1 フェアウッド：フェアウッド・パートナーズ（一般財団法人地球・人間環境フォーラム、国際環境NGO FoE Japan）が提唱している、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品のこと。
 ※2 CSV協議会：CSVはCreating Shared Valueの略で、普段の事業活動を通して社会貢献を実現していく取り組みを推進する全社横断的な組織のこと。

フェアウッド応援宣言 ノムラ木材調達ガイドライン
 （詳細 <https://www.nomurakougei.co.jp/corporate/environment/fairwood/>）

このような木材を積極的に使っています

- ① 国産材や地域産材（消費地との距離が近い地域の木材）
- ② 信頼のある森林認証（FSC・PEFC・SGECなど）を受けた木材
- ③ 木廃材を原料とした木質建材（リサイクル材・リユース材）

このような木材を確認していきます

- ① 絶滅が危惧されている樹種の木材
- ② 合法的に伐採・生産・取引されたかどうかが不明な木材
- ③ 原産地や樹種の不明な木材

木材の利活用に関するさまざまな取り組みをおこなっています

神社と緑の深い地域材を施設の象徴的な櫓や什器に使用

神田明神文化交流館「EDOCCO」(2018年)

創建1300年の記念事業として新たに開業した神田明神文化交流館「EDOCCO」。神田明神の御祭神である将門様ゆかりの地が東京の多摩エリアとのいわれがあり、そのご縁もあることから、多摩産材を積極的に活用した空間としました。



木とクリエイターをつなぐ活動を推進「森とつながる」産地見学会

東京の森 多摩産材FSC®認証林ツアー

当社は、クリエイターや施主/事業主体となる方々に、木材産地の体験と、森・木材を知り尽くした事業者と出会う機会を提供する新たな取り組みとして、産地見学会を開催。これを通じて、木材利活用、木質空間づくりの活性化を促進していきます。



「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」で「奨励賞」を受賞

「日本橋とやま館」(2016年)

富山県産木材の原木・製材・加工品などを現地で選定・調達、地元の職人の技術によってつくられた床材や家具、装飾品を活かした「日本橋とやま館」。2019年1月、木材利用の新たな可能性を開拓する革新的・モデル的な木質空間として、東京都より表彰されました。



品質・環境・安全方針

重要な柱の一つとして捉え、品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、継続的な改善をすすめます。

- 4 産業廃棄物の分別回収を励行し、再資源化へ向けた活動を継続する。
- 5 関係する人びとの安全と健康を確保し、快適な職場環境を実現する。
- 6 安全衛生教育の実施により、災害事故の発生を未然に防止する。

体感型教育施設「ノムラトレーニングセンター」

ノムラの「品質・安全」を支える“プロフェッショナル人財”を育成

乃村工藝社グループは、品質と安全にかかわる全ての知識と技術、そしてノウハウの集積・共有をすすめ、機能・階層ごとの“プロフェッショナル人財”の育成に注力しています。この一環で、協力社と一体となって品質・安全の強化に取り組む「ノムラトレーニングセンター」を、2016年1月に開設しました。施設内にある「Training Lab（トレーニング・ラボ）」では、実際に現場で使用される資材で再現された各種足場や鉄筋コンクリート造の基礎サンプル、朝礼やKYミーティング^{※1}と呼ばれる危険予知活動の実践に至るまで、現場を再現した環境で一連のシミュレーションがおこなえます。加えて、労働安全衛生法にもとづく法定教育をはじめ、継続的かつ効果的な教育体系を構築、策定しています。具体的には、事故事例を共有する危険体感教育や、各専門工種の講師による職人の技を体験する研修などをおこなっています。

また、生産性向上に向けてBIM^{※2}への取り組みを進めており、社員向けBIM講座や情報交換会の開催、BIM学習者が自習できるトレーニングルームの運用、3D空間点群スキャナの活用などを推進しています。

※1 Kiken（危険）、Yochi（予知）ミーティング

※2 ビルディング・インフォメーション・モデリング。3次元のデジタルモデルに、構造や意匠、仕上げ、価格など建築物に関連する情報が含まれ、設計、施工、管理など全てのプロセスで活用できる。

トレーニングセンター教育
 研修実施（2018年度実績）

開催回数 114回
 受講者数
 （延べ人数） 1,008名



ノムラトレーニングセンター



3D空間点群スキャナによる計測と計画画面



ノムラトレーニングセンターでの講習

文化の発展・地域社会への取り組み

JAPAN VALUE Project

全国の伝統技術に活躍の場を提供

地方創生やクールジャパンなどの国策により、伝統的なものづくりが注目を集めてきている一方で、需要や後継者の不足により思うように循環していないケースも少なくありません。私たちにできること、それはこれまで120年以上ものづくりに携わってきたマインドとノウハウを活かし、地域の伝統的なものづくりとともに空間づくりを実践していくことだと考えました。日本全国にいるお客様のみなさんだけでなく海外戦略も視野に入れ、さらなる高付加価値の空間提案へ向けた好循環をはかってまいります。



グランドプリンスホテル高輪では、壁面に石川県産の金箔を使用。左官職人による匠の技を組み込んだ伝統的な和を重んじる空間となっています

みんな つながろう! プロジェクト

被災地への地域貢献活動

乃村工芸社グループでは、2011年の東日本大震災以降、地域資源を活かしたワークショップの実施など、私たちだからこそできる「ものづくり」や「場づくり」といった、本業を通じた支援活動を継続しています。東北と東京のみなさんと制作・展示する「光の箱」は、2013年から開始し、2018年は東京2020公認プログラムとして、宮城県石巻市と乃村工芸社本社で展示を実施しました。参加者一人ひとりが主役となり一つの大きな作品をつくりあげるこの「光の箱」は、6年間で延べ2,500名が参加しており、人と人の想いをつなぎ、街を彩るオブジェとして石巻の街を照らしています。



「光の箱」は、造形作家・松村泰三氏考案のキットで、光にかざすとさまざまな模様変化します

スポーツ競技大会への貢献とパラアスリート支援

スポーツの魅力と共生社会への理解を発信

乃村工芸社は、10競技の関連スポーツ連盟への協賛をはじめ、日本代表選手をさまざまな形で支援しながら、スポーツの認知向上や振興に取り組んでいます。また、当社所属で、パラ・パワーリフティング選手の西崎哲男（男子54kg級、リオ2016パラリンピック大会出場）は、国際大会への出場とともに、公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンターが認定する「パラスポーツメッセンジャー」として、パラスポーツ（障がい者スポーツ）の魅力や共生社会への理解をテーマとした講演会に全国各地で登壇し、地域社会との繋がりを深めています。乃村工芸社は、これらの取り組みを通じて、社員のスポーツへの興味喚起や健康意識の向上を目指します。



当社所属の西崎哲男は、2019年4月「第2回パラ・パワーリフティングチャレンジカップ京都」男子54kg級に出場、140kgで優勝、特別試技で142kgをマークし、自己ベスト・日本記録を更新

人財育成と働きやすさへの取り組み

「RE/SP (リセットスペース)」開設

新たな創造性が生まれる コミュニティ空間づくり

2018年6月、新たなコミュニティ空間「RE/SP (リセットスペース)」を本社内に開設しました。当社社員自らが、企画からデザイン・設計、制作までを実施。5つの異なるコンセプトのゾーニング「体を動かす」「会話する」「くつろぐ」「集中する」「飲食する」で構成されており、社員一人ひとりがココロとカラダをリセットし活力を取り戻すとともに、社員同士のつながりが深まり、新たな創造性が生まれる空間となっています。



RE/SP (リセットスペース)

ユニバーサルマナー検定&LGBT対応マナー研修

共生社会への理解を深め、 事業活動に活かす

2020年を契機に、人事教育研修のひとつとして、2019年2月、乃村工芸社グループ社員を対象に「ユニバーサルマナー検定」と「LGBT対応マナー研修」を実施しました。一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会より、障がいのある当事者講師を迎え、高齢者や障がい者の方への適切な向き合い方などのユニバーサルマナー（=行動様式の礼儀）を学びました。多様性を認める「ダイバーシティ(共存)」と、個々の存在を活かす「インクルージョン(共生)」への理解を深め、全ての方が心地よく使える空間や展示のデザイン・設計の提案に活かしていきます。



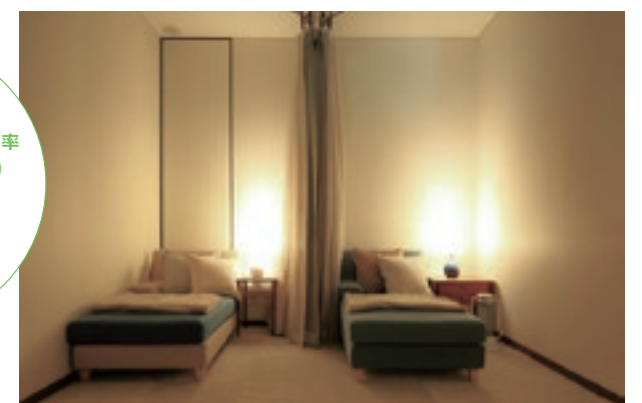
ユニバーサルマナー検定&LGBT対応マナー研修

仕事との両立支援に向けた取り組み

従業員が健康に 働き続けられる環境づくり

会社の財産である従業員が、健康でいきいきと安心して働き続けられるように、健康経営に向けたさまざまな取り組みをすすめています。産休・育休中の社員に向けた支援プログラムをはじめ、近年増加している介護の悩みに応じた「介護ハンドブック」の発行、女性社員の声から生まれた女性専用休憩室の開設、専門家による健康セミナーの開催など、毎年新たな取り組みを加えながら多岐にわたる活動を展開しています。

過去5年間における
産休・育休からの職場復帰率
(2014年度～2018年度)
100%



女性社員の声から開設された、女性専用休憩室「ネストルーム」

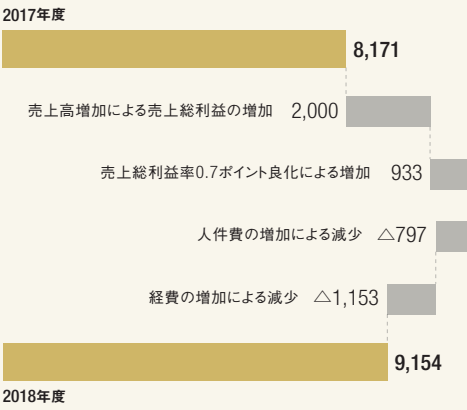
10ヶ年の連結財務ハイライト

決算期(年度)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経営成績(百万円)										
売上高	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340	115,561	115,841	125,859
売上総利益	11,455	12,072	11,957	13,733	15,960	17,281	19,760	22,722	23,129	26,062
販売費及び一般管理費	10,610	10,952	10,741	11,521	11,646	12,069	13,726	15,113	14,957	16,908
営業利益	845	1,120	1,215	2,212	4,313	5,211	6,033	7,608	8,171	9,154
経常利益	1,282	1,288	1,325	2,383	4,381	5,434	6,200	7,809	8,373	9,341
親会社株主に帰属する当期純利益	407	403	604	1,242	1,845	3,193	3,841	5,056	5,638	6,745
受注高	82,422	86,808	87,951	102,061	96,399	102,277	107,997	114,733	113,156	149,361
受注残高	25,089	23,838	26,244	29,448	30,033	31,581	33,584	35,184	35,132	60,855
総資産	53,011	52,861	54,344	58,340	59,477	62,805	65,256	72,361	76,037	88,846
売上債権	20,319	19,609	20,850	14,354	16,327	19,518	20,472	20,072	26,777	31,427
たな卸資産	6,107	6,927	8,277	8,098	8,652	8,644	8,754	7,479	6,359	9,115
純資産	24,907	24,679	24,883	26,044	27,459	29,992	31,619	35,268	39,344	43,311
設備投資額	271	134	369	324	327	1,264	1,165	239	619	651
減価償却費	861	819	797	890	839	802	1,012	995	895	837
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,297	1,959	△ 1,451	12,400	△ 1,314	7,389	4,874	10,158	1,106	8,821
財務指標(%)										
売上高総利益率	14.2	13.4	13.7	13.6	16.2	16.8	18.2	19.7	20.0	20.7
売上高営業利益率	1.1	1.2	1.4	2.2	4.4	5.1	5.6	6.6	7.1	7.3
売上高経常利益率	1.6	1.4	1.5	2.4	4.5	5.3	5.7	6.8	7.2	7.4
売上高当期純利益率	0.5	0.4	0.7	1.2	1.9	3.1	3.5	4.4	4.9	5.4
売上高販売管理費比率	13.2	12.2	12.3	11.4	11.8	11.7	12.7	13.1	12.9	13.4
ROA(総資産経常利益率)	2.5	2.4	2.5	4.2	7.4	8.9	9.7	11.4	11.3	11.3
ROE(自己資本当期純利益率)	1.6	1.6	2.4	4.9	6.9	11.1	12.5	15.1	15.1	16.3
自己資本比率	46.9	46.6	45.8	44.6	46.2	47.8	48.5	48.7	51.7	48.7
売上債権回転率(回)	4.3	4.5	4.3	5.8	6.4	5.8	5.4	5.7	4.9	4.3
たな卸資産回転率(回)	14.4	13.8	11.5	12.4	11.8	11.9	12.5	14.2	16.7	16.3
配当性向	111.0	111.6	73.9	44.9	48.4	45.3	43.4	44.0	44.4	42.9
1株当たりデータ(円)										
EPS(1株当たり当期純利益)	7.21	7.17	10.82	22.25	33.09	57.41	69.05	90.90	101.36	121.26
BPS(1株当たり純資産)	439.71	440.83	445.62	466.45	493.59	539.12	568.37	633.96	706.96	778.11
1株当たり年間配当金	8	8	8	10	16	26	30	40	45	52
従業員関連データ										
従業員数(人)	1,418	1,413	1,401	1,385	1,425	1,474	1,485	1,568	1,579	1,745
従業員1人当たり売上高(千円)	56,725	63,768	62,429	73,152	69,060	69,965	72,956	73,700	73,363	72,125
従業員1人当たり営業利益(千円)	596	792	867	1,597	3,027	3,535	4,063	4,852	5,175	5,245
従業員1人当たり当期純利益(千円)	287	285	431	897	1,294	2,166	2,586	3,225	3,571	3,865

※1 ROA(総資産経常利益率)＝経常利益÷期首・期末平均総資産×100(%)／ROE(自己資本当期純利益率)＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)／売上債権回転率＝売上高÷期首・期末平均売上債権／
たな卸資産回転率＝売上高÷期首・期末平均たな卸資産／配当性向＝1株当たり年間配当金÷1株当たり当期純利益×100(%)
※2 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。
※3 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、受注高・受注残高には記載していません。
※4 従業員数は乃村工藝社グループ正社員です。

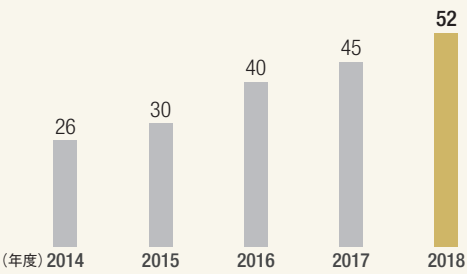
連結財務ハイライトのポイント

● 営業利益の増減要因 (単位:百万円)



人員増による人件費の増加、ならびに、職場環境整備にともなう移転費用・賃料増、宣伝広告費などにより経費が増加したものの、売上高の増加、売上高総利益率の良化により、営業利益は、前期に比べ9億82百万円増加し、91億54百万円となりました。

● 1株当たり年間配当金について (単位:円)



配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしております。2018年度は、普通配当を50円とするとともに、連結営業利益が10期連続の増益となったことに対する記念配当2円を加え、計52円とさせていただきます。

専門店市場	百貨店・量販店市場	複合商業施設市場	広報・販売促進市場
			
イセタン ミラー メイク&コスメティクス テラスモール湘南店	小田急百貨店 町田店リニューアル	ミント神戸	ヤマハ イノベーションロード
421億円 (前期比9.1%増)	57億円 (前期比7.4%減)	133億円 (前期比0.2%増)	180億円 (前期比8.8%減)
多店舗展開案件、アパレル・ ブランドの店舗を手掛け、前 期に比べ増収となりました。	大手百貨店の改装・装飾を 手掛けたものの、前期に比べ 大型案件が少なく減収となり ました。	大都市圏の主要駅に隣接す る駅ビル、複合施設を手掛 け、前期と同等の売上となり ました。	電機、飲料、住宅設備メー カーなどの展示会・ショールー ムや企業PR施設を手掛けた ものの、東京モーターショーの 売上があった前期に比べ減 収となりました。

10ヶ年の市場分野別売上高推移 (単位:百万円)										
決算期(年度)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
専門店市場	29,529	35,142	34,224	43,567	42,017	43,606	45,020	40,729	38,632	42,130
百貨店・量販店市場	6,297	6,209	6,221	7,321	6,265	7,129	7,614	5,160	6,164	5,709
複合商業施設市場	7,300	8,294	8,740	8,054	6,835	7,108	8,851	11,628	13,353	13,381
広報・販売促進市場	15,209	15,761	15,085	15,265	17,820	18,338	19,124	17,527	19,764	18,026
博物館・美術館市場	7,305	7,631	8,981	7,439	6,994	7,389	8,745	8,851	11,070	8,767
余暇施設市場	4,610	4,987	3,459	6,307	7,889	6,920	5,280	10,023	7,866	12,533
博覧会・イベント市場	1,045	1,762	459	846	417	479	1,001	2,032	606	835
その他市場	9,137	10,315	10,291	12,513	10,171	12,156	12,700	19,608	18,383	24,475
合 計	80,436	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340	115,561	115,841	125,859

※1 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。
※2 不動産事業と飲食・物販事業の売上高は、その他市場に含んで記載しています。なお、不動産事業は2014年度より子会社の売却にともない除外しています。
※3 2018年度の事業分野別売上高:ディスプレイ事業123,639百万円／飲食・物販事業2,220百万円

博物館・美術館市場	余暇施設市場	博覧会・イベント市場	その他市場
			
平成宮いざない館	ヒルトン福岡シーホーク	太陽の塔 内部再生プロジェクト	セガサミーグループ 本社移転プロジェクト
87億円 (前期比20.8%減)	125億円 (前期比59.3%増)	8億円 (前期比37.8%増)	244億円 (前期比33.1%増)
歴史博物館、自然史博物館 などを手掛けたものの、前期 に比べ大型案件が少なく減 収となりました。	テーマパークの展示工事や 国内観光地のホテル改装な どを多数手掛け、前期に比べ 増収となりました。	公共イベントの展示などを手 掛け、前期に比べ増収となり ました。	多くのオフィス案件をはじめ、 保育園や空港関連施設を手 掛けたことにより前期に比べ 大幅な増収となりました。

10ヶ年の市場分野別受注高・受注残高推移											(単位:百万円)
決算期(年度)		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
専門店市場	受注高	31,613	33,893	37,155	44,165	43,134	44,053	44,911	40,719	34,742	44,240
	受注残高	5,995	4,746	7,678	8,275	9,391	9,839	9,730	9,720	5,830	7,941
百貨店・量販店市場	受注高	5,576	6,119	6,133	7,559	6,787	7,042	7,128	5,168	6,767	5,711
	受注残高	917	827	739	978	1,500	1,413	926	934	1,536	1,538
複合商業施設市場	受注高	6,055	11,748	6,923	9,013	5,061	8,510	9,329	13,579	10,382	18,613
	受注残高	1,799	5,253	3,436	4,395	2,621	4,023	4,501	6,452	3,481	8,714
広報・販売促進市場	受注高	15,796	15,363	15,289	16,710	17,320	17,128	19,143	17,137	21,594	18,426
	受注残高	3,733	3,335	3,539	4,984	4,484	3,274	3,294	2,904	4,734	5,134
博物館・美術館市場	受注高	11,143	6,352	6,235	6,330	8,773	10,217	7,588	8,595	12,516	8,150
	受注残高	7,679	6,400	3,654	2,546	4,325	7,152	5,984	5,728	7,175	6,558
余暇施設市場	受注高	4,891	3,760	4,410	8,983	6,475	4,846	7,427	9,823	11,556	15,703
	受注残高	2,267	1,039	1,990	4,667	3,253	1,179	3,325	3,125	6,815	9,985
博覧会・イベント市場	受注高	997	1,219	686	822	215	1,047	959	1,595	459	2,326
	受注残高	689	146	374	350	148	717	674	237	89	1,579
その他市場	受注高	6,348	8,351	11,116	8,475	8,631	9,431	11,508	18,114	15,137	36,189
	受注残高	2,006	2,087	4,830	3,250	4,306	3,981	5,147	6,080	5,467	19,402
合 計	受注高	82,422	86,808	87,951	102,061	96,399	102,277	107,997	114,733	113,156	149,361
	受注残高	25,089	23,838	26,244	29,448	30,033	31,581	33,584	35,184	35,132	60,855

※1 2012年度は決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっています。
※2 不動産事業と飲食・物販事業の受注高・受注残高は、受注概念が異なるため記載していません。

収益および利益の状況

売上高

売上高は、前期比100億17百万円増加し、1,258億59百万円（同8.6％増）となりました。良好な市場環境のもと、受注が堅調に推移したことに加え、専門店市場、余暇施設市場ならびにその他市場において多くの大型案件を手掛けたことにより増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前期比29億33百万円増加し、260億62百万円（同12.7％増）となりました。売上高の大幅な増加、ならびに、大型案件の受注管理・プロセス管理の徹底、グループ会社事業の利益率改善にともない、売上高総利益率は同0.7ポイント良化し20.7％となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比19億51百万円増加し、169億8百万円（同13.0％増）となりました。人員増により人件費が増加、また、職場環境整備にともなう移転費用・賃料増、宣伝広告費などにより経費が増加し、売上高販売管理費比率は同0.5ポイント増加し13.4％となりました。

営業利益・経常利益

営業利益は、前期比9億82百万円増加し、91億54百万円（同12.0％増）、経常利益は、同9億68百万円増加し、93億41百万円（同11.6％増）となりました。販売管理費が増加したものの、売上高増にともなう売上総利益増加と、売上総利益

率の改善により、営業利益率が同0.2ポイント良化し7.3％となり、営業利益、経常利益とも過去最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億6百万円増加し、67億45百万円（同19.6％増）となりました。所有する不動産の売却にともなう固定資産売却益など特別利益を計上したことなどにより増加し、当期純利益率は同0.5ポイント良化し5.4％となりました。

事業分野別の状況

ディスプレイ事業

大型案件が少なかった博物館・美術館市場が減収となった一方、多店舗展開案件やアパレル・ブランド店舗などを手掛けた専門店市場、テーマパークの装飾・環境演出、ホテルの新装・改装を手掛けた余暇施設市場、大型の企業オフィス、シェアオフィス、空港施設などを手掛けたその他市場が伸長しました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,236億39百万円（前期比9.2％増）、営業利益は91億69百万円（同13.3％増）となりました。

飲食・物販事業

美術館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務などを手掛けたものの、

店舗閉鎖やイベントの減少などにより、売上高は22億20百万円（前期比15.7％減）、営業利益は49百万円（同65.6％減）となりました。

総資産、負債および純資産の状況

総資産

総資産は、前期末比128億8百万円増加し、888億46百万円（同16.8％増）となりました。

流動資産は、前期末比142億29百万円増加し、736億58百万円（同23.9％増）となりました。主な増加要因は、営業収入の増加による現預金増、ならびに、期末完成工事が多かったことによる受取手形及び売掛金増、受注残増にともなうたな卸資産の増加などによるものです。

固定資産は、前期末比14億20百万円減少し、151億88百万円（同8.6％減）となりました。主な減少要因は、東京、大阪の事業所の売却などによるものです。

負債

負債は、前期末比88億41百万円増加し、455億35百万円（同24.1％増）となりました。

流動負債は、前期末比90億28百万円増加し、402億20百万円（同28.9％増）となりました。主な増加要因は、大型案件受注による前受金の増加、利益増にともなう未払法人税等の増加などによるものです。

固定負債は、前期末比1億86百万円減少し、53億14百万円（同3.4％減）となりました。主な減少要因は、土地の売却により再評価に係る繰延税金負債が取り崩されたことによるものです。

純資産

純資産は、前期末比39億67百万円増加し、433億11百万円（同10.1％増）となりました。主な増加要因は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加などにより、76億83百万円の収入となりました。

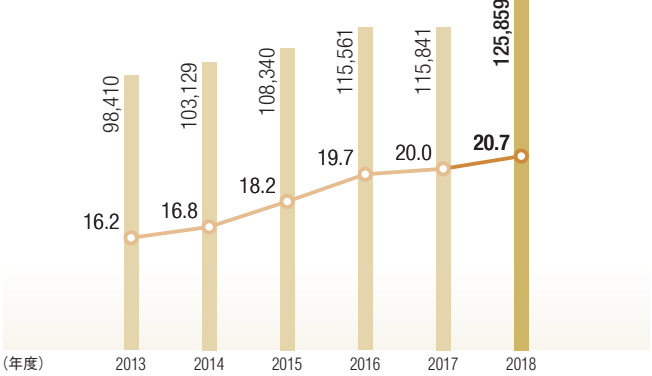
投資活動によるキャッシュ・フロー

東京、大阪の事業所の売却などにより、11億37百万円の支出となりました。

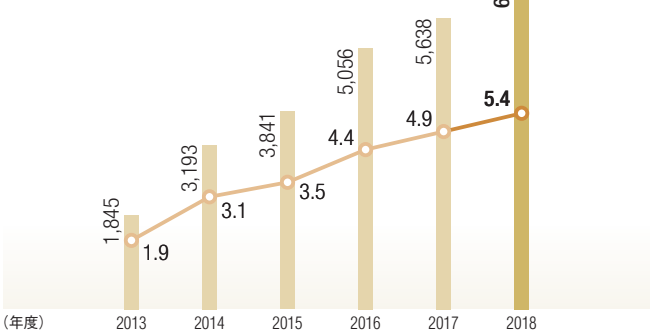
財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、25億57百万円の支出となりました。

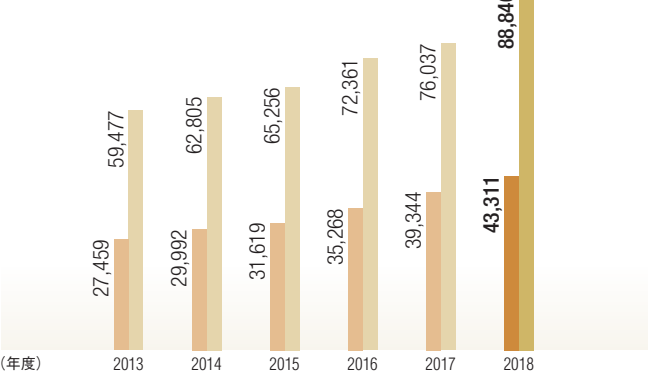
■売上高／◇売上高総利益率
（単位：百万円／％）



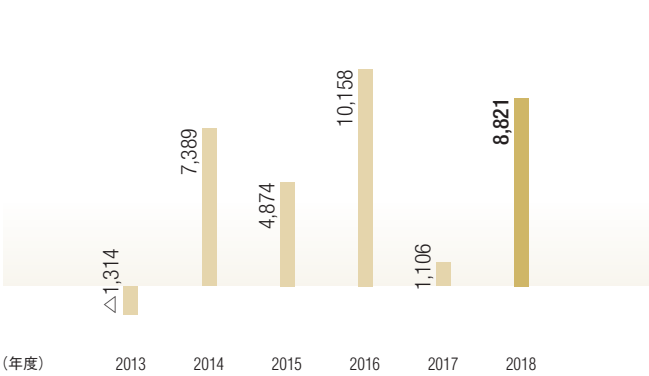
■親会社株主に帰属する当期純利益／◇売上高当期純利益率
（単位：百万円／％）



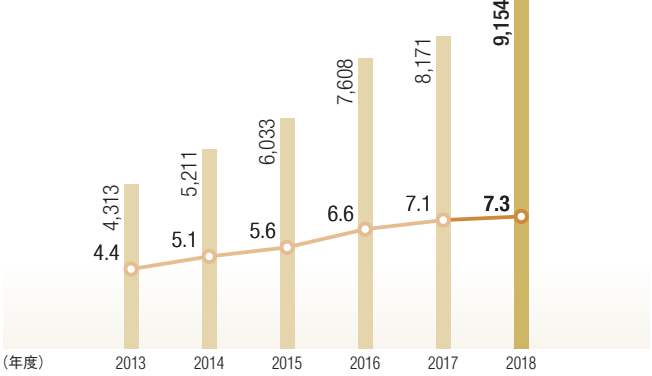
■総資産／■純資産
（単位：百万円）



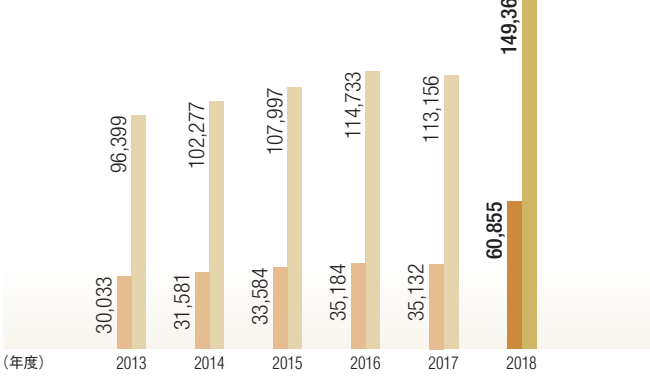
フリーキャッシュ・フロー
（単位：百万円）



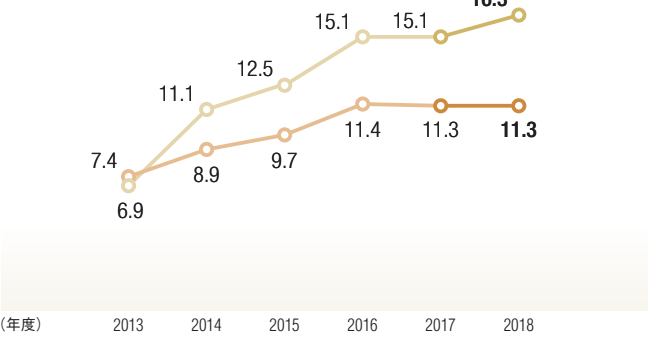
■営業利益／◇売上高営業利益率
（単位：百万円／％）



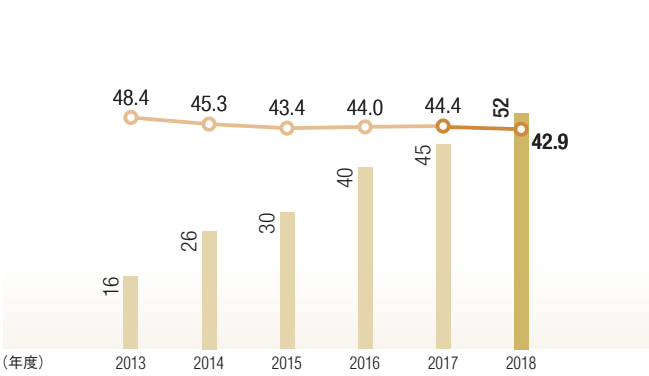
■受注高／■受注残高
（単位：百万円）



◇ROE（自己資本当期純利益率）／◇ROA（総資産経常利益率）
（単位：％）



■1株当たり年間配当金／◇配当性向
（単位：円／％）



※ 不動産事業と飲食・物販事業の受注高・受注残高は、受注概念が異なるため記載していません。

事業等のリスク

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、作成日現在において判断したものです。

① 景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっています。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響をおよぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響をおよぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響をおよぼす可能性があります。

④ 震災等に関連するリスクについて

震災等に起因する地域経済の停止によって当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書		(単位:百万円)
決算期(年度)	2017	2018
売上高	115,841	125,859
売上原価	92,712	99,796
売上総利益	23,129	26,062
販売費及び一般管理費	14,957	16,908
営業利益	8,171	9,154
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	37	46
仕入割引	87	90
受取保険金	56	—
雑収入	34	45
営業外収益合計	224	191
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	15	1
雑損失	4	1
営業外費用合計	23	4
経常利益	8,373	9,341
特別利益		
固定資産売却益	0	644
投資有価証券売却益	26	0
関係会社株式交換益	14	—
特別利益合計	42	645
特別損失		
固定資産除売却損	33	26
減損損失	608	78
投資有価証券評価損	2	9
ゴルフ会員権評価損	—	31
事業構造改善費用	437	—
店舗閉鎖損失	12	—
特別損失合計	1,093	146
税金等調整前当期純利益	7,322	9,840
法人税、住民税及び事業税	1,794	3,568
法人税等調整額	△115	△485
法人税等合計	1,678	3,083
当期純利益	5,643	6,757
非支配株主に帰属する当期純利益	4	11
親会社株主に帰属する当期純利益	5,638	6,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△295
為替換算調整勘定	29	△61
退職給付に係る調整額	125	72
その他の包括利益合計	647	△283
包括利益	6,290	6,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,286	6,462
非支配株主に係る包括利益	4	11

連結貸借対照表

(単位:百万円)

決算期 (年度)	2017	2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,741	31,941
受取手形及び売掛金	26,777	31,427
たな卸資産	6,359	9,115
その他	568	1,201
貸倒引当金	△19	△27
流動資産合計	59,428	73,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,597	6,274
機械装置及び運搬具	184	185
工具、器具及び備品	1,915	1,845
土地	5,245	3,743
リース資産	216	229
建設仮勘定	4	15
減価償却累計額	△7,566	△4,335
有形固定資産合計	9,597	7,958
無形固定資産	1,035	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884	3,527
繰延税金資産	1,032	1,421
その他	1,348	1,629
貸倒引当金	△288	△351
投資その他の資産合計	5,976	6,227
固定資産合計	16,608	15,188
資産合計	76,037	88,846

(単位:百万円)

決算期 (年度)	2017	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,352	21,236
リース債務	54	46
未払法人税等	1,179	2,883
前受金	3,168	9,072
賞与引当金	1,519	1,719
完成工事補償引当金	55	47
工事損失引当金	51	100
事業構造改善引当金	92	49
その他	3,719	5,066
流動負債合計	31,192	40,220
固定負債		
リース債務	88	75
退職給付に係る負債	4,802	4,824
役員退職慰労引当金	154	193
再評価に係る繰延税金負債	183	—
その他	272	221
固定負債合計	5,501	5,314
負債合計	36,693	45,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	25,767	30,426
自己株式	△1,091	△1,092
株主資本合計	38,034	42,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	744
土地再評価差額金	415	—
為替換算調整勘定	156	94
退職給付に係る調整累計額	△316	△244
その他の包括利益累計額合計	1,294	595
非支配株主持分	14	23
純資産合計	39,344	43,311
負債純資産合計	76,037	88,846

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2018年3月1日残高	6,497	6,861	25,767	△1,091	38,034
当期変動額					
剰余金の配当			△2,503		△2,503
親会社株主に帰属する当期純利益			6,745		6,745
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			415		415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,658	△0	4,657
2019年2月28日残高	6,497	6,861	30,426	△1,092	42,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年3月1日残高	1,039	415	156	△316	1,294	14	39,344
当期変動額							
剰余金の配当							△2,503
親会社株主に帰属する当期純利益							6,745
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	△415	△61	72	△699	9	△690
当期変動額合計	△295	△415	△61	72	△699	9	3,967
2019年2月28日残高	744	—	94	△244	595	23	43,311

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

決算期(年度)	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,322	9,840
減価償却費	895	837
減損損失	608	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	263	200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	38
その他の引当金の増減額(△は減少)	△28	△5
受取利息及び受取配当金	△46	△56
支払利息	3	0
受取保険金	△56	—
事業構造改善費用	437	—
関係会社株式交換益	△14	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△644
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△7,557	△4,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	919	△2,785
前渡金の増減額(△は増加)	388	△493
仕入債務の増減額(△は減少)	2,327	40
未払金の増減額(△は減少)	△723	1,213
前受金の増減額(△は減少)	△194	5,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142	△235
その他	84	131
小計	4,639	9,584
利息及び配当金の受取額	47	56
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△2,621	△1,957
保険金の受取額	56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	7,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△476	△560
有形固定資産の売却による収入	4	2,372
無形固定資産の取得による支出	△114	△315
投資有価証券の取得による支出	△234	△135
投資有価証券の売却及び償還による収入	464	66
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の交換による支出	△297	—
敷金及び保証金の差入による支出	△403	△239
その他	47	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,215	△2,495
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△62	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△2,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,116	6,199
現金及び現金同等物の期首残高	26,858	25,741
現金及び現金同等物の期末残高	25,741	31,941

商号

株式会社乃村工藝社

創業

1892年(明治25年)3月15日

設立

1942年(昭和17年)12月9日

資本金

6,497,551,290円

本社所在地

〒135-8622
東京都港区台場2丁目3番4号
TEL:03-5962-1171(代表)

大阪事業所

〒556-0011
大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
パークスタワー19階
TEL:06-6649-3331(代表)

国内拠点

北海道支店 札幌市 東北支店 仙台市 中部支店 名古屋市
中四国支店 広島市 九州支店 福岡市 京都営業所 京都市
岡山営業所 岡山市 沖縄営業所 那覇市

海外拠点

北京、上海、成都、深圳、香港、シンガポール、ミラノ、ニューヨーク

従業員数

乃村工藝社グループ全従業員数 2,388名 ※契約社員数含む
単体:乃村工藝社 1,123名 ※正社員
連結:乃村工藝社グループ 1,745名 ※正社員

グループ会社

株式会社ノムラプロダクツ

商業施設、公共文化施設およびチェーン展開型店舗などにおける建築、ビル再生、内装、サインの企画・設計・制作・施工

株式会社ノムラデュオ

集客空間のディスプレイ・プロモーションづくり

株式会社TNP

チェーンストア系建設総合サービス
～店舗の建築、内装、および厨房の企画設計、施工～

ノムラテクノ株式会社

展示装置・映像・グラフィック・情報システムなどの設計・制作・保守・運営サポート

株式会社ノムラデベロップメント

飲食・物販業態の開発・運営とオリジナルグッズの企画・制作・販売

株式会社ノード

商業施設の企画・デザイン・設計

株式会社スクエア

飲食・物販チェーン店舗の設計・監理

株式会社シーズ・スリー

総合ビジネスサービス・人材派遣事業・施設運営事業

株式会社六耀社

美術・デザイン図書出版

乃村工藝建築装飾(北京)有限公司

展示設計・施工、建築装飾設計・施工、内装設計・施工、什器の設計、制作、調達、技術コンサルティングとサービスの提供

NOMURA DESIGN AND ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.

商業施設内装設計・施工、展示施設・展示会設計・施工

ノード ^{シジョン}
僱得空間設計諮詢(上海)有限公司 ※現在、解散～清算手続き中
建築設計コンサルティング、展示、内装、装飾用品の設計など

事業年度

毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会

毎年5月31日までに開催

単元株式数

100株

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

証券コード

9716

発行可能株式総数

238,170,000株*

発行済株式総数

59,948,294株*

株主数

5,419名

※2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は476,340,000株、発行済株式総数は119,896,588株となっております。

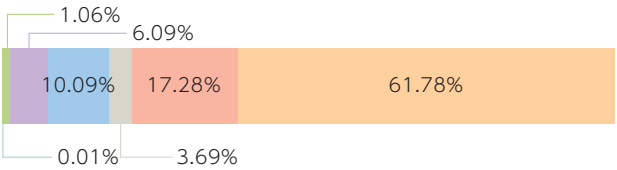
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社 乃村	5,234,000	9.41
有限会社 蟻田	5,141,500	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,160,200	5.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,468,100	4.44
乃村 洋子	1,658,000	2.98
乃村工藝社従業員持株会	1,427,130	2.57
乃村工藝社共栄会	1,394,400	2.51
株式会社三井住友銀行	1,376,920	2.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,001,400	1.80
第一生命保険株式会社	974,700	1.75

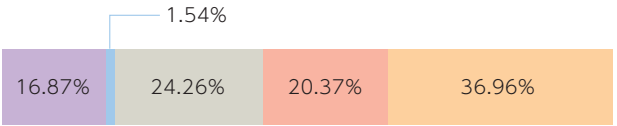
※1 当社は自己株式4,316千株(7.20%)を保有しています。
※2 持株比率は自己株式を控除して算出しています。

株式の分布状況

所有株式数別	株主数	持株数(株)
100株未満	679名	3,679
100株以上1,000株未満	2,914名	635,788
1,000株以上10,000株未満	1,417名	3,652,347
10,000株以上50,000株未満	302名	6,050,636
50,000株以上100,000株未満	35名	2,210,904
100,000株以上500,000株未満	47名	10,359,392
500,000株以上	25名	37,035,548

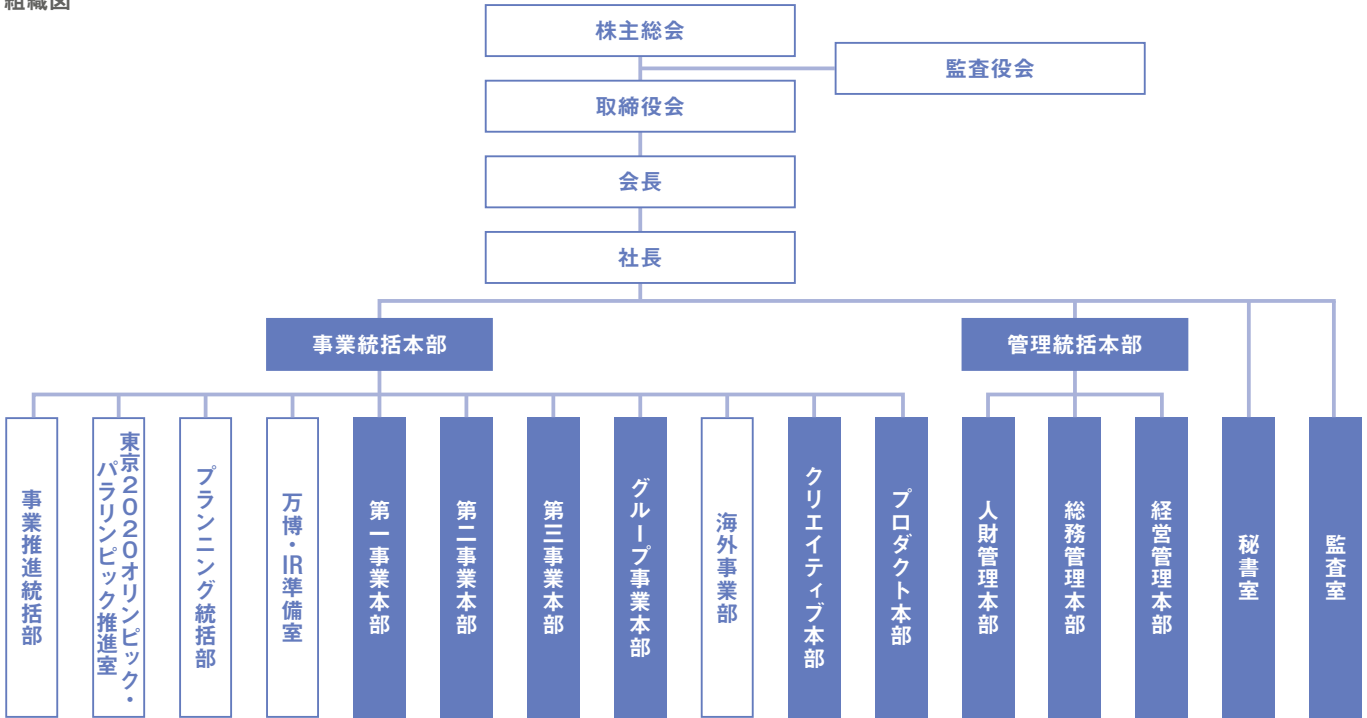


所有者別	株主数	持株数(株)
外国人	189名	10,112,074
証券会社	27名	923,375
金融機関	33名	14,546,440
その他法人	144名	12,208,982
個人・その他	5,026名	22,157,423

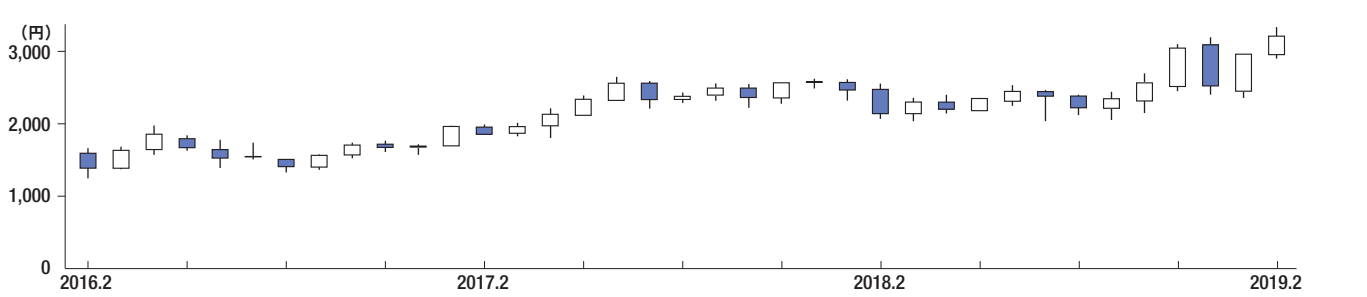


※ 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

組織図

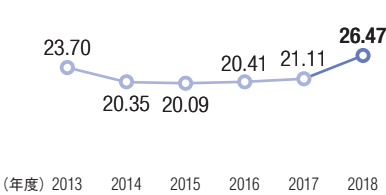


株価の推移(月次)

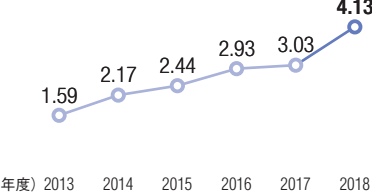


株価指標

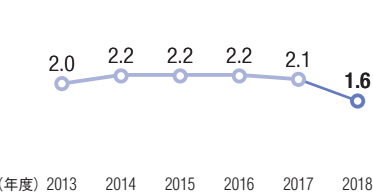
株価収益率(PER)
(単位:倍)



株価純資産倍率(PBR)
(単位:倍)



配当利回り
(単位:%)



株式会社 乃村工藝社

〒135-8622 東京都港区台場2丁目3番4号

TEL:03-5962-1171 (代表)

<https://www.nomurakougei.co.jp>



この冊子は環境保全のため、
植物油インキとFSC®認証紙
を使用しています。

